

議案第46号

東京都板橋区議会個人情報保護条例の一部を改正する条例

上記の議案を東京都板橋区議会会議規則第12条第1項の規定により提出する。

令和7年3月24日

提出者 板橋区議会議員

間中りんぺい

中村とらあき

山田たかゆき

小林おとみ

鈴木こうすけ

成島ゆかり

佐々木としたか

おなだか勝

東京都板橋区議会個人情報保護条例の一部を改正する条例

東京都板橋区議会個人情報保護条例（令和４年東京都板橋区条例第 65 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 4 項中「。以下「情報公開条例」という。」を削り、同条第 10 項中「番号法」を「番号利用法」に、「第 2 条第 8 項」を「第 2 条第 9 項」に改める。

第 12 条第 5 項中「及び第 29 条」を削り、同項の表第 38 条第 1 項第 1 号の項中「番号法」を「番号利用法」に、「第 2 条第 9 項」を「第 2 条第 10 項」に改め、同表第 38 条第 1 項第 2 号の項中「番号法」を「番号利用法」に改める。

第 17 条第 2 項第 1 号ア中「又は報酬、福利厚生」を「若しくは報酬若しくは福利厚生」に、「その他」を「又は」に改める。

第 18 条第 1 項中「議会の保有する」を削り、同条第 2 項中「この章において」及び「この章及び第 48 条において」を削る。

第 27 条第 2 項中「この章において」を削る。

第 31 条第 2 項中「この章及び第 48 条において」を削る。

第 32 条第 3 項中「この章において」を削る。

第 38 条第 1 項ただし書中「この章において」を削り、同条第 2 項中「この章及び第 48 条において」を削る。

第 39 条第 3 項中「この章において」を削る。

第 47 条中「第 4 章」を「前章」に改める。

第 48 条中「保有個人情報の特定」の次に「に資する情報の提供」を加える。

付 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正等に伴い、所要の規定整備をする必要があるため。

東京都板橋区議会個人情報保護条例 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区議会個人情報保護条例 令和4年12月19日 東京都板橋区条例第65号</p> <p>第1条 略 (定義)</p> <p>第2条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 この条例において「保有個人情報」とは、議会の事務局の職員（以下この章から第3章まで及び第6章において「職員」という。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、東京都板橋区情報公開条例（平成12年板橋区条例第1号）第2条第2号に規定する公文書（以下「公文書」という。）に記録されているものに限る。</p> <p>5～9 略</p> <p>10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第2条第9項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>11～13 略</p> <p>第3条～第11条 略 (利用及び提供の制限)</p> <p>第12条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで____の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句</p>	<p>○東京都板橋区議会個人情報保護条例 令和4年12月19日 東京都板橋区条例第65号</p> <p>第1条 略 (定義)</p> <p>第2条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 この条例において「保有個人情報」とは、議会の事務局の職員（以下この章から第3章まで及び第6章において「職員」という。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、東京都板橋区情報公開条例（平成12年板橋区条例第1号。以下「情報公開条例」という。）第2条第2号に規定する公文書（以下「公文書」という。）に記録されているものに限る。</p> <p>5～9 略</p> <p>10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>11～13 略</p> <p>第3条～第11条 略 (利用及び提供の制限)</p> <p>第12条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで及び第29条の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句</p>

新

とする。

第12条第1項～第12条第2項第1号	略
第38条第1項第1号	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項（第1号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、 <u>番号利用法第20条</u> の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は <u>番号利用法第29条</u> の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（ <u>番号利用法第2条</u> 第10項に規定する特定個人情報ファイルという。）に記録されているとき
第38条第1項第2号	第12条第1項及び <u>番号利用法第19条</u>

第13条～第16条 略

（個人情報ファイル簿の作成及び公表等）

第17条 略

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

- (1) 次に掲げる個人情報ファイル
 - ア 議会の議員若しくは職員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであつて、専らその人事、議員報酬、給与若しくは報酬若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの（議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。）
- イ～キ 略

旧

とする。

第12条第1項～第12条第2項第1号	略
第38条第1項第1号	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項（第1号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、 <u>番号法第20条</u> の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は <u>番号法第29条</u> の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（ <u>番号法第2条</u> 第9項に規定する特定個人情報ファイルという。）に記録されているとき
第38条第1項第2号	第12条第1項及び <u>番号法第19条</u>

第13条～第16条 略

（個人情報ファイル簿の作成及び公表等）

第17条 略

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

- (1) 次に掲げる個人情報ファイル
 - ア 議会の議員若しくは職員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであつて、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。）
- イ～キ 略

新	旧
<p>(2)・(3) 略 3～6 略 (開示請求権)</p> <p>第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、<u>自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。</u></p> <p>2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人(以下「代理人」と総称する。)は、本人に代わって前項の規定による開示の請求(以下「開示請求」という。)をすることができる。</p> <p>第19条～第26条 略 (第三者に対する意見書提出の機会の付与等)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定(以下「開示決定」という。)に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>3 略</p> <p>第28条～第30条 略 (訂正請求権)</p> <p>第31条 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下「訂正請求」という。)をすることができる。</p> <p>3 略 (訂正請求の手続)</p>	<p>(2)・(3) 略 3～6 略 (開示請求権)</p> <p>第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、<u>議会の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。</u></p> <p>2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人(以下この章において「代理人」と総称する。)は、本人に代わって前項の規定による開示の請求(以下この章及び第48条において「開示請求」という。)をすることができる。</p> <p>第19条～第26条 略 (第三者に対する意見書提出の機会の付与等)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定(以下この章において「開示決定」という。)に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>3 略</p> <p>第28条～第30条 略 (訂正請求権)</p> <p>第31条 略</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下この章及び第48条において「訂正請求」という。)をすることができる。</p> <p>3 略 (訂正請求の手続)</p>

新	旧
<p>第32条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者（以下「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>第33条～第37条 略 （利用停止請求権）</p> <p>第38条 何人も、自己を本人とする保有個人情報^{（次）}の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下「利用停止請求」という。）をすることができる。</p> <p>3 略</p> <p>(利用停止請求の手続)</p> <p>第39条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>第40条～第46条 略 （適用除外）</p> <p>第47条 保有個人情報（不開示情報を専ら記録する公文書に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有</p>	<p>第32条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者（以下「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>第33条～第37条 略 （利用停止請求権）</p> <p>第38条 何人も、自己を本人とする保有個人情報^{（次）}の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下「利用停止請求」という。）をすることができる。</p> <p>3 略</p> <p>(利用停止請求の手続)</p> <p>第39条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>第40条～第46条 略 （適用除外）</p> <p>第47条 保有個人情報（不開示情報を専ら記録する公文書に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有</p>

新	旧
<p>個人情報を検索することが著しく困難であるものは、<u>前章</u>（第4節を除く。）の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。 （開示請求等を行う者に対する情報の提供等）</p> <p>第48条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この条において「開示請求等」という。）をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定に関する情報の提供その他開示請求等を行う者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。</p> <p>以下略</p>	<p>個人情報を検索することが著しく困難であるものは、<u>第4章</u>（第4節を除く。）の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。 （開示請求等を行う者に対する情報の提供等）</p> <p>第48条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この条において「開示請求等」という。）をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定に関する情報の提供その他開示請求等を行う者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。</p> <p>以下略</p>